

## 令和5年度 新モビリティサービス推進事業一覧

日本版MaaS推進・支援事業	前橋市新モビリティサービス推進協議会 全日本空輸株式会社
新型輸送サービス導入支援事業 (AIオンデマンド交通、グリーンスローモビリティ)	つちうらMaaS推進協議会
	山梨県笛吹市
	茨城県常陸大宮市
	茨城県龍ケ崎市
新型輸送サービス導入支援事業 (シェアサイクル・マイクロモビリティ等)	五霞町地域公共交通会議
	株式会社さくらトータルサービス
	関東鉄道株式会社
	株式会社JR中央線コミュニティデザイン
	株式会社サンオータス
	シェアード・モビリティ・ネットワークス株式会社
	株式会社ハイパーエナジー
	BRJ株式会社
	モビリティプラットフォーム株式会社
	ENEOS株式会社
	東急バス株式会社
	サイカパーキング株式会社
地域交通キャッシュレス決済導入支援事業	横浜振興株式会社
	伊藤忠エネクス株式会社
	京王電鉄株式会社
	十王自動車株式会社
	三宅村
	京浜急行バス株式会社
地域交通データ化推進事業	茨城交通株式会社
	東急電鉄株式会社
地域交通データ化推進事業	関東鉄道株式会社
混雑情報提供システム導入支援事業	東急バス株式会社
マイナンバーカード活用型交通サービス導入支援事業	前橋市
	OpenStreet株式会社

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価

関東運輸局

評価対象事業名: 日本版MaaS推進・支援事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果	
前橋市新モビリティサービス推進協議会	<p>・当協議会は、利用者の利便性向上及び業務効率化のため、R5年9月～R6年3月に、既に前橋市において導入済みの公共交通データの可視化分析基盤の改修を行い、移動の目的も含めた移動実態を明らかとするためパーソントリップ調査データと一体の分析環境の導入、検証する事業を実施し、R6年3月末までに事業完了。</p>	A	A	<p>本事業においてアンケートによる満足度の目標達成等から、今後の前橋市内の公共交通の再編に向けた取り組みに対してデータを用いた分析等をエビデンスとして活用することの有効性を関係者間で共通に認識することになった。今後、公共交通をとりまく環境は運行事業者の2024年問題等もありより一層厳しい局面を迎えることとなるが、本市においては、データに基づく明確なエビデンスを基に、持続可能な交通環境の構築に向けた再編作業をより一層進めていくとともに、その施策根拠についてもそこに至る背景・エビデンスを関係者だけでなく、地域住民に対しても丁寧に説明を図り、推進していくこととする。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる取組の促進に期待する。</p>	

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果	
全日本空輸株式会社	<p>・当初の計画に従い、以下を実施中(～2024年2月末)。</p> <p>1. 一括サポート手配 特定エリアで以下の公開検証を行い、段階的な社会実装を目指す ・特定観光地までの経路に関わる各種交通との連携、被験者拡大 ・上記の横展開検討</p> <p>2. ユニバーサル地図/ナビ 以下バリアフリー情報を整備・追加し、段階的な社会実装を目指す ・観光地内の情報 ・交通結節点の情報 ・民間施設の情報</p> <p>3. その他 以下の設計、技術検証、サービス化を検討。 (1) 訪日外国人向け多言語化 (2) マイナンバーカード活用 (3) 他MaaS基盤との連携</p>	<p>・当初の計画に従い、以下を実施中(～2024年2月末)。</p> <p>1. 一括サポート手配 旭川大雪圏エリアで以下の一般公開実証実験を行い、段階的な社会実装を目指している。 (1) 特定観光地(旭山動物園、白金貴い池)までの経路に関わる各種交通との連携、被験者拡大 (2) 上記の横展開を行うにあたり、冬期の旭川における一次イベント「旭川冬まつり」を目的とした追加検証を実施 (3) 利用者の声をもとに対象者・対象路線を順次拡大し、3月以降も実証実験を継続、社会実装を見据え、更なる利便性向上を図る予定</p> <p>2. ユニバーサル地図/ナビ 今年度の活動【※】を通じ、以下多数の地域から導入・継続に向けた調整を行っている。 (1) 来年度も継続で調整中 ・ 2地域(根室市、札幌市) (2) 来年度からの導入で調整中 ・ 4地域 (3) 来年度は試験導入(実証実験)、再来年度以降の導入を検討中 ・ 現時点で2～6地域 【※】当初の予定通り、以下の情報を整備・追加、また利用者からの声をもとに日々改善中。 ・観光地内の情報……旭川大雪圏における連携パートナーと実装、検証中 ・交通結節点の情報……交通エコロジー・モビリティ財団との連携 ・民間施設の情報……各地域密着型のNPO団体、DMOなどと調整、検証中</p> <p>3. その他 以下の設計、技術検証、サービス化を検討。 (1) 訪日外国人向け多言語化……上記1、2における多言語化の設計を完了、2月末までに英語版リリース予定 (2) マイナンバーカード活用……活用に向けた構想、技術調査、活用案をまとめた「マイナンバーカード、マイナンバーカード自体のシステム改修が行われているため、実装までは至っていない」 (3) 他MaaS基盤との連携……自社のMaaS基盤と連携、他社基盤との連携については来年度以降に向けて議論中</p>	<p>※2月末の事業完了のタイミングで集計予定。1月末現在、概ね順調に推移中。</p> <p>1. 一括サポート手配 (1) 一般車いすユーザーの「一括サポート手配」の利用者数 (施設[旭山動物園]の車椅子ユーザー全体に占める利用割合) (2) 月間ページビュー(PV)数(年度内における3か月間最大PV数)</p> <p>2. ユニバーサル地図/ナビ (1) 採用自治体数・地域数 (2) 月間ページビュー(PV)数(年度内における3か月間最大PV数) (3) 利用者からの要望・課題の件数に対する対応した件数の割合(≒利用者の満足度向上)</p>	<p>※今後の利用者増を目的として、以下を検討。</p> <p>1. 一括サポート手配 (1) 認知度向上……告知方法の見直し等 (2) 対象者拡大……車いすユーザーだけでなく、その他、サポート手配を必要とする方々向けにUI/UX見直し (3) 対象エリア拡大……自宅付近のバス路線、日常的利用する施設等をサービス対象範囲に入れて欲しいとの要望あり</p> <p>2. ユニバーサル地図/ナビ (1) 採用自治体数・地域数の拡大……説明用ツール、体制の見直し (2) 月間ページビュー(PV)数……各地域のイベントとのコラボレーション、告知強化 (3) 利用者からの要望・課題の抽出から改善作業までの一連のサイクルを確立(利用者の満足度向上に直結) (4) 上記(3)をきっかけとした新たな機能・情報追加による価値向上</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる取組の促進に期待する。</p>	

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価

関東運輸局

評価対象事業名: 新型輸送サービス導入支援事業(AIオンデマンド、グリーンスローモビリティ)

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果		
つちうらMaaS推進協議会	土浦市およびかすみがうら市にまたがる、JR神立駅東口から土浦市おつ野周辺地区は、市内の他の地区と比べて人口密度が低く、大半が交通不便地域となっている。また、70歳以上の高齢人口が約2,000人となっており、運転免許返納が必要とされる世代が多く居住し、公共交通の整備が急務となっている。このことから、当該地域において、地域内外での移動を活性化させ、同地域における消費の増加、健康増進を図るとともに、既存公共交通との連携を図ることによって、移動利便性の向上を図るべく、高齢者でも予約・利用が容易なAIデマンドバスを令和5年10月2日から運行している。停留所はエリア内に78箇所を設定し、当初利用者数は、30人/日を目標としていたところ、令和5年12月31日時点での平均利用者数は2.6人/日にとどまっており、令和6年1月16日より利用者数の増が見込まれる停留所2か所を増設した。また、LINE公式アカウントを設置し、定期的に利用を呼び掛ける取り組みを実施している。	A	C	利用者数の低迷を受け、当初、LINEからの予約受付を中心にPRを行っていたところを改め、電話での予約も受け付ける旨をPRし、予約時のハードルを下げる対応を行った。また、運行エリア内においてチラシを配布したほか、スマートフォンの利用に不慣れな高齢者向けに令和5年10月17日に「スマートフォン教室」を開催し、利便性の向上に努めた(参加者14名)。また、停留所別の利用者数を分析し、利用者が見込まれるエリアにおいて、停留所の追加を令和6年1月16日より実施した。利用者向けのアンケートを実施した結果、利用者の96%から「大変満足」(76%)または「満足」(20%)の好評を得ており、地元自治体である土浦市・かすみがうら市もAIデマンドバス自体の有効性については手ごたえを感じているところである。事業終了後、事業を展開するエリアの有効性や、予約受付に関する利便性の面についての検証を行い、地元自治体とともに実用化に向けた検討を重ねてまいりたい。	・自己評価のとおり、事業は概ね適切に実施されている。 ・今回明らかになった課題が着実に解決されることにより、より便利で効率的なサービスが提供されることを期待する。		
山梨県笛吹市	当市は、交通不便地域となっている地域に居住する市民、特に高齢者の移動手段の確保と、利用しやすい環境整備、利便性向上のため、令和5年8月～令和6年1月にAIオンデマンド交通システムを導入する事業を実施。令和6年1月15日の運行開始に向け、運行する地域の41行政区に対し説明会を開催し、周知活動を行い、運行開始時点で1,168人に利用登録をいただいた。	A	A	目標値: 利用者数789人(令和6年3月末時点) → 866人(令和6年3月末)達成見込み。 1月15日(運行開始初日)の利用者数: 10人、1月20日(直近: 運行開始から6日目)の利用者数: 14人となっており、運行開始から少しずつであるが、利用者数が増加している。今後も増加すると考えられるが、直近の実績14人を基準に、利用者数の見込みを算出すると、3月末時点では866人となる。 (1月15～20日: 68人+残りの運行日数57日×14日: 798人=866人) * 利用登録者数: 1,168人(令和5年12月11日利用登録開始～令和6年1月15日運行開始までの登録者)	本事業においてAIオンデマンド交通システム導入により、交通不便地域となっている地域に居住する市民、特に高齢者の移動手段の確保が可能となった。まだ開始1週間ではあるが、80代の高齢者にも利用いただき、今まで行けなかった病院や買い物に直接行くことができるようになったとの声をいただいている。一方で、周知が足りず、登録や利用ができていない潜在的な交通弱者も多数存在すると考えられることから、広報誌への掲載や説明会を実施し、更なる周知に努め、利用者増加を目指していくとする。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。	

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果	
茨城県常陸大宮市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当市は、利用者の利便性向上及び業務効率化のため、当市地域公共交通の基軸である乗合タクシー（デマンド交通）にAIデマンド交通システム、車載端末を導入する事業を実施。</li> <li>・システム、車載端末の導入及びオペレーター・乗務員向け操作マニュアルの作成、操作研修の開催、利用促進活動については、令和5年11月末までに完了した。</li> <li>・今後は、利用促進活動として市民向け説明会を定期的に開催していく。</li> </ul>	A	AIデマンド交通システム、車載器の導入・設定について、計画通り実施した。また導入に合わせて、操作指導、利用促進も計画通り実施する事が出来たことにより、当初の予定通りシステムの運用を開始する事が出来た。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆1日当たりの平均利用者数 目標値1:120.0人(令和6年3月末) ⇒ 120.0人(令和6年3月末)達成見込み</li> <li>◆予約割合 目標値2:電話予約80%、インターネット・アプリ予約20%(令和6年3月末) ⇒ 電話予約95%、インターネット・アプリ予約5%(令和6年3月末)若年層の新規利用者の獲得が想定よりも出来なかったため、未達成</li> </ul> <p>本事業においてAIデマンド交通システムを導入した事により、利用者の利便性向上及びオペレーター業務の効率化を図る事が出来た。</p> <p>一方で、システム変更に伴い、既存利用者のスムーズな移行やシステムの安定稼働を優先した事から、アプリの利用促進が予定通り出来なかった事により、アプリからの予約割合が伸びていない事が課題となっている。そのため、今後は、事業主体である市社会福祉協議会と連携し、市内の高校や専門学校などに出向いての利用促進活動を実施するなど、若年層の新規利用者の獲得について取り組むこととする。</p> <p>こうした取組により、未達成の目標値2:予約割合については、令和6年度内を目途に達成を目指すこととする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価のとおり、事業は概ね適切に実施されている。</li> <li>・今回明らかになった課題が着実に解決されることにより、より便利で効率的なサービスが提供されることを期待する。</li> </ul>
茨城県龍ヶ崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当市は、利用者の利便性及び運行の効率性の向上に資するものであるか、またコミュニティバスとの代替可能性が認められるかを検証するため、令和5年11月1日から「AIオンデマンド交通」の実証実験を実施している。</li> <li>・実証実験にかかるシステム構築については、令和5年11月1日の実証実験開始をもって完了。実証実験にかかる車両の運行については、令和6年3月31日まで継続予定。実証実験結果の検証については、令和6年1月17日に中間評価を実施し、実証実験の終了時に全体の総括を行う予定。</li> </ul>	A	システム構築及び実証実験:実証実験の開始に係る手続きの遅れに伴い、実証実験の開始が令和5年11月1日開始となったが、利用者は順調に増加しており、当初の目標は達成できる見込みである。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>実証実験期間中の利用者数1,000人→令和5年12月31日時点での累計利用者数792人</li> </ul> <p>本事業の実施により、既存のコミュニティバスや乗合タクシーでは対応の難しかった商業施設や個人病院へのアクセスが容易になったことで、利便性の向上に寄与し、利用者数も1,000人を達成できる見込みとなっている。今後は、利用者数に加え、年齢層やコミュニティバス利用者からの流動、また、商業施設や病院等の利用状況をはじめとした利用者の移動パターン、さらには移動時間や待ち時間の傾向などのほか、利用者などからの意見・要望などを総合的に勘案しながら検証・評価を行うことで、本格運行の可否を含めた検討を進め、令和7年4月1日に実施予定の公共交通再編に向けた準備を進めていくこととする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。</li> <li>・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。</li> </ul>
五霞町地域公共交通会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当協議会は、利用者の利便性向上及び業務効率化のため、令和5年7月～令和5年12月に、AIシステムを導入、令和6年1月から運用を開始。</li> <li>・コールセンターの設置については、令和5年12月末までに完了。</li> </ul>	A	システムの構築、コールセンターの設置について、計画どおり整備及び設置を実施。	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値1:516人(令和6年1月)→86人(オンデマンド導入前 令和6年1月2日～8日まで)</li> </ul> <p>オンデマンドシステムの導入により、少子高齢社会に対応できる移動手段の確保や公共交通不便地域の解消を実現することはできたが、利用者数の目標値は未達成となる見込み。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価のとおり、事業は概ね適切に実施されている。</li> <li>・今後も利用状況の把握、分析を行うことにより、利便性の向上と持続可能なサービスの提供に寄与することを期待する。</li> </ul>

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価

関東運輸局

評価対象事業名: 新型輸送サービス導入支援事業(シェアサイクル・マイクロモビリティ等)

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況		⑤事業の今後の改善点		評価結果
株式会社さくらトータルサービス	Open Street社をプラットフォームとするシェアサイクル用自転車300台を市場に投入し、新型輸送サービス事業を展開中。	A	シェアサイクル事業は適切に実施されている。	B	稼働率目標(売上高/台)12500円に対し13,131円(4月～12月平均)で推移中。但し、駐輪ラック新規開拓目標100ラックに対して76ラックの実績(4月～12月合計)。	活動方針を駐輪ラック数の増設とし、担当人員も増員して取り組む計画。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。
関東鉄道株式会社	当社は、土浦、常総エリアにおいて、地域の回遊性向上のため、2023年3月～8月にシェアサイクルを導入、検証する事業を実施。土浦エリアにおいては2023年3月末までに完了。常総エリアにおいては2023年8月末までに完了。	A	土浦エリアについては2023年3月に計画通り実施。常総エリアについても2023年9月に計画通り実施	C	事業実施に係る目標 (1)土浦エリア:未達成 目標値:1日利用回数20回、年間利用回数約7500回、目標時点 令和6年3月末 実績値:1日平均利用回数10回(2023年12月) 総利用回数2267回(2023年4～12月) 考察:目標未達成の要因について、利用は増加傾向にあるものの、利用の定着に時間を要しているため。 (2)常総エリア:未達成 目標値:1日利用回数20回、年間利用回数約7500回、目標時点 令和6年8月末 実績値:1日平均利用回数4回(2023年12月)、総利用回数404回(2023年9～12月) 考察:目標未達成の要因について、主な利用が想定された新設の物流施設の従業人口が伸び悩んでいるため。	本事業により、土浦エリア及び常総エリアにおいて、シェアサイクルサービスを提供することが可能となった。これにより、市内の回遊性向上やアクセス性向上に寄与することができた。 両エリアについて、2023年12月現在、設定したいずれの目標値に届いていないものの、利用回数は増加傾向にある。 両エリアにおいても、さらなる利用増加のため、自治体等と協力し、新たに貸出・返却できるスポットを設置するなど利便性を向上することや事業の認知度を高めるためさらなるPR活動が必要である。	・自己評価のとおり、事業は概ね適切に実施されている。 ・今後も利用状況の把握、分析を行うことにより、利便性の向上と持続可能なサービスの提供に寄与することを期待する。

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果		
株式会社JR中央線コミュニティデザイン	<p>・当社は中央線沿線利用者の市中回遊性と利便性を向上させるため、2023年4月に三鷹市に1か所2台分のポート、2023年10月に八王子市に2か所18台分のポートを設置し、検証する事業を実施。</p> <p>・三鷹市については、予定通り2023年4月末までに設置完了。八王子市については2023年10月に設置予定であったが、2024年3月末までに設置完了見込み。</p>	B	<p>三鷹市については、計画通り2台1ステーション設置完了。</p> <p>八王子市については社内外の調整に時間を要し、計画からは遅れている状況ではあるが、2024年3月末までの最終期までには2ステーション18台設置できる見込み。ただし、消防への確認を進めているが、見解によっては3台分削減となる見込み。</p>	A	<p>当社運営ステーション利用回数前年比120%</p> <p>・目標値：令和5年4月～12月77,080回（前年比120%目標）⇒実績：94,821回（前年比123%）達成。</p> <p>今年度新規設置した効果もあり目標を達成。八王子市の設置も加われば、さらなる向上が期待できる。</p>	<p>本事業において、利用回数の達成により中央線沿線のシェアサイクルの利用が増加し、沿線住民の利便性と回遊性の向上に寄与できたと考えている。今年度は駅周辺のステーション設置に注力し、駅への受入態勢を整えられたため、今後はマチナカへのステーション設置にも取り組む。中央線沿線の利用者に対して、より利便性の向上を目指すとともに、シェアサイクルのブランディングを強化していく。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。</p> <p>・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。</p>

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果		
株式会社サンオー タス	<p>○ハローサイクリング(通常タイプ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローサイクリングポート設置場所の開拓</li> <li>・ポート設置、開設</li> </ul> <p>○ハローサイクリング(スポーツ型e-bike XU1)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローサイクリング(スポーツ型e-Bike XU1)ポート設置場所開拓</li> <li>・ポートの設置、開設</li> </ul> <p>○電動キックボードシェアリングサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電動キックボードポートの開拓</li> <li>・ポートの設置、開設</li> </ul>	B	<p>ハローサイクリングについて、横浜市、川崎市、横須賀市、三浦市、藤沢市、茅ヶ崎市、東京都大田区でポートの増設を検討していた。新規の貸出場所が9拠点の増加となった。設置準備を進めている場所が現状8か所。電動キックボードシェアについては、葉山町、藤沢市、三浦市、横須賀市で全9か所の増加となった。電動キックボードの法律改正に伴い、車体の新調が必要となったが、日本の法規定に合う機体の輸入ができず、拠点の拡充をしても思うように車体を配備できないことから、キックボードの拠点の追加は控えめとなった。</p>	C	<p>ハローサイクリングの新規設置は横須賀市に6か所、横浜市に3か所という結果となった。官民一体でのサイクルステーション候補地の開拓が必ず必要であることも判明した。現在、他事業者と協力して駅やその周辺でのサイクルステーションの設置を加速中。利用件数は増加となった。2023年6月度6,338回⇒2023年12月度7,962回。12月は寒気で売り上げが下がるのが通年だが、利用者にサイクルシェアの認知が広がった結果だと考えます。電動キックボードも機体の入れ替えの目途が立ってきたが、3月までには輸入/登録を始めとした運用が開始できない見込み。</p>	<p>自社での新規開拓だけではなく、他事業者や官民一体となったサイクルステーション、キックボード拠点の候補地の募集と新規設置を行いたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価のとおり、事業は概ね適切に実施されている。</li> <li>・今後も利用状況の把握、分析を行うことにより、利便性の向上と持続可能なサービスの提供に寄与することを期待する。</li> </ul>
シェアード・モビリティ・ネットワーク株式会社	<p>当社は、関東エリアでの電動バイクのシェアリング利用者の利便性を高めるため、利用ニーズの高いエリアでのステーションの増加を図った。計画通り、2023年4月に20か所、2023年5月に18か所、2023年6月に22か所のステーションの新規設置を実施した。</p>	A	<p>交付申請時の計画通り、4月に20カ所、5月に18カ所、6月に22カ所の新規ステーション設置を実施した。</p>	A	<p>ステーション数は11月時点で571か所(目標:令和5年3月400か所→令和6年3月600か所)、シェアリング車両は1400台(目標:令和5年3月400台→令和6年3月1000台)と概ね前倒して達成している。</p>	<p>今後、提携を強化するなどにより、認知を高め利用者の増加と利用の促進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。</li> <li>・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。</li> </ul>



①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性		④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点		評価結果
株式会社ハイパーエナジー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車用ワイヤレス充電スタンド(6台)</li> <li>・原付用ワイヤレス充電スタンドと原付IoT車両(2台)</li> <li>・小型特殊原付用ケーブル充電スタンド(4台)</li> <li>・コンテナ型モビリティ充電ポート(1台)</li> <li>・設置協賛先の確定</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の実施対象設備は 24年3月末までに、100%設置ができる見込み</li> <li>・設置協賛先は確定した。</li> </ul>	A	<p>1)事業実施前 0台(導入率0%)→ 令和6年3月 12台分 の充電設備を設置(導入率100%)</p> <p>内訳:電動自転車用 6台 原動機付き自転車用 2台 特定小型原動機付き自転車用 4台</p> <p>充電設備は令和6年3月末までに設置できる見込み、必要性に関しては令和6年3月以降の評価になる見込み。</p>	<p>今回、新規事業として、宮古島の観光需要に対して、小型電動モビリティの充電設備を活用した車両貸出を計画している。電動モビリティの充電を無人化する事で貸出業務の負担を軽くし、タイヤアップ先を増やして行く事で、新たな島内観光の選択肢として、島内観光の利便性を提供して行きたいと考えている。また、観光利用と普及促進を目指して、小型電動モビリティを活用した観光ツアーを企画提供。今後は宮古島市役所との連携や上位となる、Maasとの連携も期待している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。</li> <li>・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。</li> </ul>

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果		
BRJ株式会社	<p>当社は、利用者の利便性向上とともに安全・安心にサービスが利用できるよう、サービスエリアを管理するためのシステムの構築とメンテナンスおよびサービスエリアの拡大を令和5年4月～令和6年3月にかけて実施。</p> <p>システムは令和5年7月に改正道路交通法が施行されたことにより、年齢確認のための身分証確認や交通テストを実装することで、特定小型原付の利用要件および警察庁のガイドラインに準拠した運用を行っている。</p> <p>サービスエリアの拡大については、各エリアごとの利用ニーズや環境により駐輪ポート数は計画どおりに進んでいないところもあるが、利用回数は令和5年4月の2,848回から令和5年12月時点で11,573回と約4倍に増加させることができた。</p>	B	<p>車両管理システムの開発と運営管理については、計画どおりに実施中。</p> <p>サービスエリアの拡大について、駐輪ポートの設置数は目標どおりに進んでいないが、事業エリアごとの環境や利用ニーズ、地元関係者の意向をもとに、利用者の利便性向上に効果的につながる場所への設置を進めることができています。</p>	B	<p>●目標値1：車両管理システムの開発と運営管理(令和6年3月末)達成見込み</p> <p>●目標値2：サービスエリア拡大</p> <p>・多摩エリアの駐輪ポート数:令和6年3月31日までに240カ所→260カ所。達成状況:令和6年1月31日現在、248カ所。交通結節点の駅前を優先的に250カ所設置する見込み。</p> <p>・八王子エリアの駐輪ポート数:令和6年3月31日までに26カ所→46カ所。達成状況:令和6年1月31日現在、29カ所。交通結節点の駅前付近への設置が難航している。</p> <p>・流山エリアの駐輪ポート数:令和6年3月31日までに7カ所→27カ所。達成状況:令和6年1月31日現在、15カ所。設置候補地の調整が進んでいるが現地の運営体制の構築について、地元自治体との調整に時間を要している。</p> <p>・勝浦エリアの駐輪ポート数:令和6年3月31日までに7カ所→27カ所。達成状況:令和6年1月31日現在、9カ所。観光客のニーズが高い場所を優先して設置している。</p> <p>・富士河口湖・富士吉田エリアの駐輪ポート数:令和6年3月31日までに20カ所。達成状況:令和6年1月31日現在、9カ所。インバウンド観光客の利用が多くなる見込みだったため、安全面から拠点を1か所にし、有人で乗車方法等を説明する運営体制に変更した。</p>	<p>本事業において改正道路交通法に対応した車両管理システムの構築と運営管理および駐輪ポート数の増設により、利用者のニーズに合わせて電動キックボードを利用できる環境を整備することができた。駐輪ポート数については、目標設置数に達しないエリアがあるが、法改正後の利用ニーズの動向や地域ごとの状況や環境、インバウンド観光客の増加などの状況を踏まえて、適切な場所への設置や運営方法の構築をすることができ、利用回数は増加させることができています。地元住民の利用が中心となっている多摩・八王子・流山の3エリアについては、交通結節点である駅および住宅密集地を中心にポートを増設していく。観光地エリアでは、来街者のニーズの高いスポットへのポート設置と利用形態にあった料金プランの提供などを行っていく。</p>	<p>・自己評価のとおり、事業は概ね適切に実施されている。</p> <p>・今回明らかになった課題が着実に解決されることにより、より便利で効率的なサービスが提供されることを期待する。</p>
モビリティプラットフォーム株式会社	<p>令和5年3月より、利用者の利便性向上や、公共交通機関を補完する新たな移動手段の確保・整備等を目的として、一都三県を中心に新型輸送サービスを導入する事業(シェアサイクル、マイクロモビリティ等)を開始し、令和6年3月末までにスマートロックを付帯した電動アシスト付自転車や電動サイクル(特例特定小型原動機付自転)を523台(以上)導入の上、それに付随するシェアサイクルステーションを設置する事業を実施中。</p>	A	<p>各関係者や取引先と協議の上、計画時の導入先エリアや時期に多少変更が生じたものの、スマートロック(を付帯した電動アシスト付自転車や電動サイクル(特例特定小型原動機付自転))の導入やステーション設置については適切に計画通り事業を実施できている。</p>	A	<p>スマートロック(を付帯した電動アシスト付自転車や電動サイクル)の導入数について、</p> <p>・本事業開始前(令和5年3月1日時点):0台</p> <p>→令和6年1月31日時点: +355台 見込み</p> <p>→令和6年3月31日 : +523台(以上)達成見込み</p>	<p>本事業により、従来シェアサイクル未導入であったエリアについては、公共交通機関を補完する新たな移動手段を確保・整備することができ、利用者の利便性向上・健康促進や、脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組みをも推進できている。</p> <p>既にシェアサイクルサービスが導入されていたエリアについても、シェアサイクルやステーションの増設により利用者の利便性や認知性の向上へ寄与している。今後は各自治体との連携を強化しながら、引き続きシェアサイクルの増設やステーションの高密度化に取り組み、利用環境の開発・整備を進めていく。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。</p> <p>・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。</p>

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果		
ENEOS株式会社	当社は、関東エリアで実施しているシェアサイクリング事業において、2023年7月～2023年12月に、3G通信データの停波への対応および利用者の利便性向上のため、新型の自転車の施錠制御デバイス(スマートロック)を導入した。	A	交付申請時に設定した計画である2023年7月～2023年12月の間に上記事業が適切に実施された。	A	交付申請時に設定した725台分のスマートロックの新規購入および既購入分を合わせた1,125台分のスマートロック付替作業を全数完了した。	本事業において、スマートロックへの切替が完了したことにより、利用者はQRコードを読み込むだけでシェアサイクルを利用することができるようになるなど、利便性が向上した。今後は、利便性をさらに向上させるため、利用人口の多いエリアにおけるステーションの開拓、自転車の再配置等を検討していく。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。
東急バス株式会社	・シェアサイクルラックの設置(66台分) 当初設置を予定していた場所について一部中止や変更があったものの、計画をしていた台数分以上(109台分)の設置を行うことができた。 ・シェアモビリティ(小型EV)用ステーションの整備 すみれが丘折返所への小型EV用ステーション設置について、令和5年度末までに防護柵設置工事を完了させる。	A	・シェアサイクルラックの設置 シェアサイクルラックの設置について、当初予定していた設置個所の一部見送りや中止があったが、新規に発生した設置案件により計画台数以上の設置を達成することができた。 ・シェアモビリティ用ステーションの整備 次年度開業を目指す準備として、折返所内のバス導線とシェアモビリティ区画を分けるための防護柵設置工事を令和5年度末までに完了させる。	A	・事業実施に係る目標 HELLO CYCLIG利用回数(当社管理ステーションの利用者数) 事業実施前 4,562回(2023.11実績) ⇒ 9,100回 2023.12 実績 6,366回 冬季閑散期の為、目標としている利用回数には達していないが利用者数が増加した。	・東京23区南西部および、川崎市、横浜市を中心とする地域へシェアサイクルステーションの新規開設・増設を行ったが、当社バスの運行していない地域や運行時間外の移動が活発になり、路線バスや他交通機関を補完する役割を果たすことができた。 今後より利便性を高めるべく自社路線沿線に限らないステーションの設置個所拡大に努める。 ・ステーション設置については自社社有地以外での計画が延期や中止になった事案があったため、今後の計画策定にあたってはより慎重に進める必要がある。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果	
サイカパーキング株式会社	1)・2)当社は所沢市内に、令和5年8月4日に狭山丘陵いきものふれあいの里センターシェアST(3台収容)・令和5年10月27日に所沢駅西口サイクルセンターシェアST(12台収容)を設置。シェアサイクルST2カ所(15台収容)を設置し運用開始。 3)当社は練馬区内に令和5年12月21日にサイカパーク大泉学園駐輪場シェアST(6台収容)を設置。シェアサイクルST1カ所(6台収容)を設置し運用開始。 4)葛飾区内には令和6年3月末までにシェアサイクルST2箇所(12台収容)を設置を目指し取組中。	A	A 1)令和5年8月4日に狭山丘陵いきものふれあいの里センターシェアSTを1カ所を設置。令和5年8月から令和6年1月末迄の利用回数は累計43回利用があり、月当たり平均7回の利用があった為、目標値1を上回った。 2)令和5年10月27日に所沢駅西口サイクルセンターシェアST(12台収容)を設置。令和5年10月から令和6年1月末迄の利用回数は累計751回利用があり、月当たり平均187回の利用があった為、目標値2を上回った。 3)令和5年12月21日にサイカパーク大泉学園駐輪場シェアST(6台収容)を設置。令和5年12月から令和6年1月末迄の利用回数は累計693回利用があり、月当たり平均448回の利用があった為、目標値3を上回った。 4)については設置・運用開始が令和6年3月のため未達成。今後達成の見込み。	本事業において所沢市内2つのSTについては目標を達成し環境アセスメントに配慮した交通代替手段として利用者に受け入れられた。観光の振興に関しては、シェアサイクルSTをもう少し広い範囲で観光地に設置する必要がある。練馬区においては設置からの利用回数がわずか2か月で693回と多く、公共交通機関の動いてない時間の利用もみうけられ、効率よく移動できる公共交通手段の代替の役割を果たしたといえる。しかし、シェアサイクルがSTに停められないとの問合せもあり、さらに多くのシェアラックが必要なエリアであることが明らかになった。葛飾区のシェアサイクルST設置の際は、上記の2つのエリアで得た知見を生かし開設の取組む。改善点においては検討してなるべく早く対応する。	・自己評価のとおり、事業は概ね適切に実施されている。 ・今回明らかになった課題が着実に解決されることにより、より便利で効率的なサービスが提供されることを期待する。	
横浜振興株式会社	横浜銀行・神奈川銀行の店舗を中心に、神奈川・東京の都市部における短距離移動手段の提供 横浜銀行5店舗15ラック、ラック追加設置3店舗5ラック 神奈川銀行5店舗15ラック 横浜振興本社・運営駐車場・管理物件計5カ所16ラック その他4カ所29ラック スマートロック搭載自転車320台	A	A 達成率:100% 横浜銀行5店舗15ラック、追加設置3店舗5ラック 神奈川銀行5店舗15ラック 横浜振興本社・運営駐車場・管理物件計5カ所16ラック その他取引先4カ所29ラック スマートロック搭載自転車320台 合計:新設ステーション数19カ所75ラック、ラック追加ステーション数3カ所5ラック、スマートロック自転車320台	弊社は、コンコルディアフィナンシャルグループ傘下の横浜銀行の友好会社につき、他の傘下銀行を含め、立地を活かしたステーションの拡大を進めたい。好立地や採算のみならず、銀行各支店・取引先の意向を大切に、地域・地元の要望に応えたい。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。	

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果		
伊藤忠エネクス株式会社	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は、利用者の利便性向上を目的として、令和5年3月からシェアサイクル事業を開始。</li> <li>・1都3県を対象にシェアサイクルステーションの環境整備を実施。</li> </ul> <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1都3県に対し電動アシスト付き自転車900台（及びスマートロック900台分）を導入</li> <li>・39ステーション設置（2024年1月末まで）※2024年3月末までに50ステーションを目標</li> </ul>	B	<p>シェアサイクルステーションの設置に関しては1都3県の民間企業に営業活動を実施。都内中心部のみならず郊外エリアへの展開を行い、広く周辺住民の利便性向上を図れている。</p> <p>電動アシスト付き自転車の投入目標は達成したものの、シェアサイクルステーションの設置数は未達の状況。</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車 目標：100台→実績：900台（令和5年8月）達成。</li> <li>・ステーション 目標：50ST→実績：42ST（令和6年2月末時点見込）未達。2024年3月末までに50STを達成する見通し。</li> </ul> <p>電動アシスト付き自転車は計画通りの導入を達成したが、シェアサイクルステーションの設置数は未達である。要因としては主に民間企業1社あたりに要する設置までのリードタイムが想定よりも時間がかかったことが挙げられる。目標設置数の確保に向けた取り組みとして、自治体との連携による公有地への設置検討をプラットフォームであるOpenStreet社と連携して実施していくこと等を推進し、さらなる利用者の利便性向上に貢献したい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価のとおり、事業は概ね適切に実施されている。</li> <li>・今回明らかになった課題が着実に解決されることにより、より便利で効率的なサービスが提供されることを期待する。</li> </ul>	

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価

関東運輸局

評価対象事業名: 地域交通キャッシュレス決済導入支援事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況		⑤事業の今後の改善点		評価結果
京王電鉄株式会社	・当社は、利用者の利便性向上のため、令和5年度中に27通路においてタッチ決済用とQRデジタルチケット用のリーダーの取り付けおよびシステムの開発を3月31日までに完了予定。	A	開発・設置について、計画通りに実行されている。	A	<p>・目標値1:令和6年3月 27通路/92通路(設置予定 29%)達成見込み</p> <p>・目標値2:令和7年3月 92通路/92通路(設置予定100%)達成見込み</p> <p>※1通路:1台</p> <p>※交付申請時は31台/94台であったが、読み取りリーダーの設置作業日程が過密となり、予定数の設置が不可能となったことから設置台数(通路数)の削減に至った。</p> <p>※交付申請時の数量の記載が台となっていたが、通路という表記に変更しました。</p>	<p>本事業においてキャッシュレス決済導入により、利用者はシームレスな移動を体験することができ、利便性向上・生産性の向上に繋がると共に、デジタルチケットについては、企画乗車券のスピーディーな計画から発売が可能となり、利用者の回遊性が向上するだけでなく、移動需要を創出することで沿線地域の経済効果の向上に繋げる。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。</p> <p>・今後のさらなる利便性向上に資する取組に期待する。</p>
十王自動車株式会社	当社は、利用者の利便性向上を図るため、令和5年10月16日～令和6年1月20日に、クレジット決済端末6台を導入する事業を実施。 令和5年12月末までに事業完了。	A	クレジット決済端末導入については、計画どおりタクシー車両に設置を実施。	A	<p>目標:令和6年1月20日導入完了→令和5年12月末日達成</p>	<p>本事業においてクレジット決済端末の導入達成により、利用者に対して利便性の向上を図ることができた。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。</p> <p>・今後のさらなる利便性向上に資する取組に期待する。</p>
三宅村	・当事業所は、利用者の利便性の向上のため、令和5年9月～令和6年3月にキャッシュレス決済機器の調査・実証試験及び導入する事業を実施。 ・調査(電波状況)については、令和5年12月末まで完了。実証試験については、購入手続きに1か月半程度を要するため未達成となったが、2月中旬ごろ開始予定。3月下旬を目途に実運用の予定。	A	計画どおり、三宅島内の電波状況調査を実施。島内の電波不通地帯を把握できた。実証試験については2月中旬に開始できる予定。実証後、課題を整理、対策を検討し、実運用となる見込み。	A	<p>キャッシュレス端末導入率 事業実施前0%→令和6年3月末100%達成見込み。</p>	<p>本事業において、キャッシュレス機器の導入達成(見込み)により、住民・観光客に対して利便性の向上を図ることができる見込み。今後は、バリアフリー対応、GTFSの導入など、便利・快適の部分さらに向上させる取り組みを行っていくとともに、減便を含むダイヤや運行経路の見直しなども検討し、事業の効率性にも取り組んでいく予定。ダイヤ・運行経路の見直しの際は、学校や庁内関係部局と連携・調整しながら進めていく必要がある。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。</p> <p>・今後もさらなる利便性向上に資する取組に期待する。</p>

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果		
京浜急行バス株式会社	当社は2022年7月から訪日インバウンド観光客を始めとする空港リムジンバス利用者の利便性向上を目指し、クレジットカードのタッチ決済を羽田空港～横浜駅(YCAT)線で開始し、順次対象路線や対象ブランドを拡大し、利用者も増加していた。2024年3月に対応車両を123両増加させ、さらなる対象路線の拡大、対象ブランドの拡大を実施し、利便性の向上、キャッシュレス化の推進を図る。	A	キャッシュレス決済システムのカードリーダー端末(LV-700)を空港連絡バスおよび空港中距離バスに設置中。計画予定通りに123台設置完了予定。	A	令和5年12月末 51両→ 令和6年2月末 174両設置完了(目標の123台の設置を達成見込み)	本事業においてキャッシュレス決済システムのカードリーダー端末設置の目標達成により、キャッシュレス決済対応路線の拡大が可能となり、利便性向上を図れた。一方で、未対応路線が残るため、関係各所と調整のうえ、対応路線の拡大を図りたい。加えて、今後キャッシュレス決済による手数料の負担増などその他の経費面においても検討が必要となると思われる。	・今後のさらなる利便性向上に資する取組に期待する。
茨城交通株式会社	・当社は、利用者の利便性向上及び業務効率化のため、令和5年12月～令和6年3月に、高速バス「みと号」「茨城空港線」へキャッシュレス決済端末を導入する事業を実施。 ・アプリ開発、車載器取付、通信環境の整備と3つのタスクがあるが、いずれも1月末時点で仕様を確定し発注を完了しており、3月末までには事業完了の見込み。	A	当初のスケジュールに則り、仕様は決定し発注を完了している。現状遅延はみられず、2月中旬の動作テストを通過すれば予定通り3月中旬には設置を完了できる見込み。	A	目標:導入する26車両(2路線)でのキャッシュレス決済利用率:30% サービス開始前につき数値での評価は困難だが、他路線での実績から見ても、広く周知する事ができれば達成可能な目標であると考え。周知策としてHPでの告知、車内での告知を予定している。	事業実施のスケジュールは問題無し。また、当事業による乗客利便性と乗務員の業務量についても改善は確実であるが、定量的な目標に対しては、広く周知される事なく達成は困難と考える。今後、いくつか周知策を実施し4月末時点の目標数値の30%を目指すものとする。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる利便性向上に資する取組に期待する。

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果	
東急電鉄株式会社	<p>・新型コロナウイルスの流行を機に、テレワークの普及等、沿線地域の居住者のライフスタイルや就業スタイルは大きく変化してきている。利用客の移動パターンは、画一的なものではなく、個人の就労状況・内容、家族構成などによって、さまざまであり、日々変容しており、これら顧客ニーズを確実に捉え、自由な移動を促進し、地域活性化に貢献する必要がある。</p> <p>・インバウンド旅客においては、複雑な首都圏鉄道ネットワークにおいて、訪日後に鉄道路線を把握したうえで磁気乗車券を購入するのは難しく、課題は大きい。観光立国の推進において、重要な要素である移動における決済の円滑化、手段の多様化は急務であると考えている。</p> <p>・上記課題を解決するために、自分のスマートフォンやクレジットカードで利用でき、サステナブルで環境視点でも優れた、QR乗車券、クレジットカードタッチ乗車システムを導入する。導入するサービスは下記の2つである。</p> <p>①スマートフォンで事前に企画乗車券を購入する「事前購入型サービス」2023年8月に田園都市線で先行導入、2023年12月に全線導入済み。</p> <p>②タッチ決済に対応したクレジットカードを駅での入場時、出場時に直接タッチすることで鉄道を利用でき、後日利用した分の運賃がクレジットカードによって請求される「後払いクレカタッチ乗車サービス」2024年春に導入予定。</p>	<p>A</p> <p>導入予定の2つのサービス共に、計画通りの実施を予定している。</p> <p>①事前購入型サービス・2023年8月田園都市線先行導入、12月全線導入 → 計画通り実施済み</p> <p>②後払いクレカタッチ乗車・2024年春導入予定 → 計画通り導入に向けて、整備を進めている</p>	<p>A</p> <p>①事前購入型サービス 目標1: 移動需要の創出、地域活性化 → 長期的な目標であり、現時点での具体目標値の提示は困難であるが、現在の利用状況を着実に伸ばしていくことで、目標達成に近づくと考えている。 目標2: 顧客利便の提供 → 2023年12月に全線導入したことで達成と評価。今後利用状況に応じて、随時サービス改善していく。</p> <p>②後払いクレカタッチ乗車 目標1: 利便性、シームレスな体験の提供 → 2024年春導入後に評価 目標2: インバウンド対応の強化 → 2024年春導入後に評価 目標3: 廃棄物削減による環境貢献 → 2024年春導入後に評価</p>	<p>①事前購入型サービス ・目標1: 継続的に顧客ニーズを認知し、商品造成していくことで、利用者数を増やし、移動を活性化させ、地域に貢献する。 ・目標2: 利用者の声等を分析し、継続的にサービス改善を実施していく。</p> <p>②後払いクレカタッチ乗車 いずれの目標を達成するためにも、計画通り、安定的なサービス導入を目指す。 また利用方法(特に既存サービス・事前購入型サービスとの違い)等のわかりやすい顧客案内に努める。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる利便性向上に資する取組に期待する。</p>	



地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価

関東運輸局

評価対象事業名: 地域交通データ化推進事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況		⑤事業の今後の改善点		評価結果
関東鉄道株式会社	GTFSデータを活用し、バスロケサイトを当社ホームページと連携することで、利用者の利便性向上を図る。 当社HP閲覧数 事業実施前 1,000人/日 → 事業実施後 1,500人/日見込む	A	まだ事業が完了していないがシステム構築は、バスロケサイトと当社ホームページとの連携に向け進んでいる。	A	事業実施前 1,000人/日 → 事業実施後 1,500人/日見込む	システム構築・バスロケ連携に向け、引き続き事業に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。</li> <li>今後のさらなる利便性向上に資する取組に期待する。</li> </ul>

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価

関東運輸局

評価対象事業名: 混雑情報提供システム導入支援事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果	
東急バス株式会社	バス車内混雑平準化、および新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対する社会的要請の観点から、令和5年度は、世田谷通り等の都内幹線道路を中心に、混雑情報を表示した接近表示器【6基】を敷設する。	A 令和5年12月末までに接近表示器【6基】、それぞれ据付完了して案内を開始しており、計画通りに進行した。	A 定量的な混雑平準化の効果測定は実施困難のため、定性的な顧客満足の向上を目指しているが、混雑するバスを避けた乗車を促し、分散乗車の利点を伝える機会を提供する上で効果的であった。	令和6年度においても、混雑平準化に対する社会的ニーズの高まりが続くものと想定されることから、都内の幹線道路を中心に、必要な箇所に敷設を計画している。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる環境整備の推進に期待する。	

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価

関東運輸局

評価対象事業名: マイナンバーカード活用型交通サービス導入支援事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況		⑤事業の今後の改善点		評価結果
前橋市	<p>当市は、利用者の利便性向上のため、令和6年3月に、マイナンバーカードと交通系ICカード連携による路線バスでの1タッチ認証運賃サービスの導入、検証する事業を実施。</p> <p>・本事業については、R6年3月下旬までに完了見込み。</p>	A	<p>本事業については、計画どおり、前橋市内での対象バス路線での運行車両のバスユニット・運賃箱のソフトウェア改修を実施し、サービス実装を開始した。</p>	B	<p>サービス実装が令和6年3月下旬のため、目標値は「令和6年度中にサービスの利用者数を1,000人/日」と設定しているため効果測定は未了</p>	<p>本事業の完了により、市内対象路線バスの利用者に対して属性情報に基づき自動での割引の適用及び運賃引取り処理、複数事業者による共通エリアチケットサービスを提供することが可能となった。今後は、運行事業者等と協議・検討を重ね利用者ニーズに基づく対象サービスの拡充を進めるとともに、本市だけではなく隣接市町村等とも連携し地域一体となったサービス環境について検討していくこととし、目標値の達成を図る。</p>	<p>・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。</p> <p>・今後のさらなる取組の促進に期待する。</p>

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果	
OpenStreet株式会社	2022年4月に国会で道路交通法改正案が可決された。今回の改正案では、電動キックボード/電動自転車はこれまで原動機付き自転車(以下、原付)として区分されていたが、「特定小型原動機付自転車」(以下、特定小型原付)という車両区分が、原付と軽車両の間に新設をされた。この特定小型原付の条件を満たす電動キックボード/電動自転車は、16歳以上であれば運転免許証は不要、ヘルメット着用は努力義務での運転が可能となった。本事業は特定小型原動機付自転車のシェアリングサービスにおける年齢確認のシステムを構築する事業である。	A 一次募集 ↳年齢確認に必要なシステム購入、年齢確認システムの開発、マイナンバー活用の利用促進、マニュアル作成費、研修実施 二次募集 ↳年齢確認システムの開発、セキュリティ対策、マイナンバー活用の利用促進 千葉県、千葉県警、認証システム開発事業者、システム開発事業者など関係者と連携しながら、それぞれの実施項目を計画通り進められている。 2024年1月末から、千葉市において利用者に年齢確認を行っていたが、特定小型原付のシェアサービスを開始する予定である。  利用促進の一例であるが、千葉県、千葉県警と連携し、安全にサービスを利用していただくためにマイナンバーを活用しての年齢確認などを含む安全講習会を実施した。 <a href="https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000050.000113324.html">https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000050.000113324.html</a>	A ・特定小型原付のシェアサービス開始後の効果目標としては以下の通りである。 ↳サービスの実装後に見込まれる利用程度(5万人/月) ↳事業を通じて期待する行動変容:不正利用減少などの利用マナーの向上 ・従業員向けには研修などを行い、マイナンバーを活用した年齢確認の重要性や個人情報の取り扱いなどについての意識を高めることができた。 ・セキュリティについては、脆弱性対策を行い、リスクを低減できた。 ・利用促進については、メール配信や安全講習会を複数回実施し、サービス開始前から年齢確認などのルールについて利用者への周知を実施した。	本事業により、利用者は年齢確認を行ったうえで、特定小型原動機付自転車を借りられるようになる。 今後の取組としては、年齢確認システムのリリース後も、正常に動作しているかなどモニターを行い、ダブルチェックを行う予定である。また、より多くの方にマイナンバーを活用した年齢確認を行っていただけるよう、引き続き利用促進を実施する。 来年度以降には、LINEミニアプリ版、PayPayミニアプリ版のHELLO CYCLINGアプリでも年齢確認を行えるよう計画している。	・自己評価にあるとおり、概ね計画通り適切に実施されている。 ・今後のさらなる取組の促進に期待する。	